

地域生活者の情報空間へのユニバーサルアクセスがまちづくり活動にもたらす影響

－ICカードを用いた社会実験とその評価を踏まえて－

代表 小林 隆 （東海大学政治経済学部政治学科 講師）

〔研究報告要旨〕

ユニバーサルアクセスの目標は、障がいの有無、地域さらには社会階層などに関わらず、誰もが、いつでも、どこからでも必要な情報を収集し、発信できるようにすることにある。ユニバーサルアクセスは、ユビキタス社会構築の前提である。地域生活者が身近な地域の環境情報を的確に把握し、これを踏まえて地域情報を発信することは、人々が置かれている都市空間の状況の認知と、まちの物的空間の改善や、防犯、防災などのまちづくりの必要性の認知を促進し、その活動に大きな影響を与えるだろう。

地域生活者のユニバーサルアクセスを実現するには、都市空間における情報収集と発信のための多様なメディアと場の複合的活用が求められる。本研究の第1部は、近未来に起こりうるユビキタス社会を見据え、そのキーデバイスとなる非接触式ICカードが地域生活者に所有され、さらにはICチップが多数利用された場合に起こりうるまちづくり活動への課題と影響について整理する。

そのために本研究では、まず住民基本台帳カードなどの公的ICカードの普及が進んでいる自治体への調査からその利用者像を明らかにする。そして全国の自治体を対象とした住民基本台帳カードの発行状況を調査する。中でも神奈川県大和市の各種アプリケーションを搭載したICカードの利用は、情報空間へのアクセス機会を拡大しており、そのまちづくり活動への影響を把握するとともに、その導入プロセスから都市空間の状況の認知が可能となった住民と行政との関係について、自治体で行なわれるまちづくり活動の制度的考察を試みる。また住民基本台帳カードの導入にあたっては、市民団体やマスコミから個人情報やプライバシー保護に対する安全性への不安が指摘された。地域生活者個人の都市空間での活動情報をどこまで扱うことが許容されるのかについても検討した。

以上より、地域生活者による情報空間へのユニバーサルアクセスがまちづくり活動にもたらす影響を明らかにする。